

平成 28 年 度

事業計画書
及び
予算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

一般財団法人 機械振興協会

平成28年度 事業計画書及び予算書

目次

事業計画書

第1章 基本方針

1. 新たな50年に向かったの経営理念…………… 1
2. 経営の基本方針…………… 1

第2章 「機振会館」等のインフラ運営・活用事業

1. 資産運用アドバイザリー会…………… 2
2. 積極的な会館運営…………… 2
3. 「機振協ビジネスセンター」事業の選択と展開…………… 3

第3章 経済研究所

1. 調査研究事業の推進…………… 6
2. B I Cライブラリの専門図書館・電子図書館機能の強化…………… 7

第4章 技術研究所

1. 新分野事業の今後の取り組み…………… 9
2. 新機械振興賞…………… 10
3. 既存事業の選択と集中…………… 10
4. 東久留米技術研究所の有効活用への再検討…………… 11

第5章 その他

1. 予定及び予想される会議等…………… 12

予算書

- 収支予算書内訳表…………… 13

事業計画書

第1章 基本方針

1. 新たな50年に向けたの経営理念

平成23年4月1日に一般財団法人に移行して以来、はや5年が経過し、6年目を迎えるに当たって、平成27年に作成した「新たな取り組み」（新たな挑戦）を本格化する平成28年、国内産業の重要な位置を占める機械産業の振興に資するため、当協会が持っている経営資源を有効かつ適切に活用して、新たな50年に向かって機械産業界に応えていくことを経営理念とする。

2. 経営の基本方針

平成22年6月に策定した「機械振興協会ビジョン」に基づき実施してきた4年間の実績を踏まえ、新たな指針として協会内部にて取りまとめた「新たな取り組み」で提起された「協会は誰のために事業を行うのか」といった点を十分念頭におき、三事業所（事務局、経済研究所及び技術研究所）一体（三位一体）となって次章以降に記す協会事業を推し進めていく。実施に当たっては、研究所運営委員会等外部有識者を主とした組織における意見・助言をこれら事業に適宜反映させることで、時代に即応した事業展開に心掛ける。

（機械振興協会の新たな取り組み）

- ① 実施する事業の重点化
「選択と集中」
- ② 機械工業界からややもすると漏れてしまう恐れのある企業への貢献
「地方中小・小規模企業支援」
- ③ 機械振興会館・技術研究所に入居している工業会等への貢献
「インフラ等の有効活用」

（研究所運営委員会等の指摘）

- 情報発信 ⇒ 報告書等の外部発信力の強化
- B I Cライブラリ ⇒ 専門図書館としての外部利用者の確保及び電子書籍の拡充
- 新機械振興賞 ⇒ 参加要件のさらなる緩和及び中堅・中小企業へのさらなる拡大
- 技術研修 ⇒ 学生向け研修事業への取り組み
- 共同事業 ⇒ 経済研究所と技術研究所が共同して行う事業の拡大

第2章 「機振会館」等のインフラ運営・活用事業

1. 資産運用アドバイザー一会

(1) 資産運用アドバイザー一会の発足

平成27年6月開催の定時理事会において、資産運用アドバイザー規程の制定が承認され、当協会の資金及び不動産の運用について、外部の有識者から評価、助言を頂く組織「資産運用アドバイザー一会」がスタートし、第1回会合を平成27年12月に開催している。初回ということもあり、当協会の置かれている状況及び資産の運用状況について説明し、概要の理解を得た。

平成28年度も同規程に基づき、年2回、(予算・決算時)理事会開催に先立って開催をし、意見を取りまとめることとする。

平成28年2月に開催された第2回会合においては、平成28年度の資金運用について、基本方針として、最近の金融情勢(マイナス金利)等を見たときに、当面は資金運用の成果を期待できる状況には全くないところであるため、慎重かつ安全な運用に努め、資産運用規程に定めているように“元本”を毀損することなく運用することを基本とする。また、当協会は、収入財源として不動産からの収入も期待できることから、当面は、資金運用に多くを期待するのではなく、賃料収入等を併せた総合的な資産運用を行うことに重視することとする旨が確認された。

参考 別紙「平成28年度資産運用計画」

2. 積極的な会館運営

(1) テナント募集・会議室利用の推進

当協会の主な収入源である会館貸事務室賃料収入、貸会議室使用料収入及び資金運用収入等の中長期的な財源の確保及び安定に努める。特に、貸事務室については、近年、テナントの事業縮小や統廃合による退去及び減床の傾向が見られることから、それら空室を貸会議室へ転用する等、収益の確保に努めることとする。テナント募集については、役職員一丸となって取り組むとともに、外部に対する積極的営業の展開と不動産業者との連携を強化して収益の拡大に努める。また、金融資産については、資産運用規程を遵守しながら外部専門家(資産運用アドバイザー一会の発足)の意見・助言をもとにその運用に努める。

会館も平成28年9月に竣工から50年を経過することもあり、このまま会館(建物)を維持することが妥当であるか不明確なところでもあり、建て替え及び移設等を含めて検討を行う。

（２）会館サービスの充実

会館テナントへのサービス向上にさらに積極的に取り組んでいく。平成２４年度から実施している「巡回バス」、「語学研修」については、それなりの効果があることから平成２８年度も引き続き実施する。

また、テナント間の情報交換の場として、平成２７年１月に本館地下一階に「コミュニティプラザ」をオープンしているが、平成２８年度はこのプラザの活用を充実させ、テナントに有効利用してもらうように努める。特に、会館来場者より地方の公的支援機関の展示要望の声が大きく、地方の中小企業支援の観点から平成２８年度は都道府県単位での展示を実施することを進める。

また、当会館は竣工以来、耐震補強工事を始めとする大改修を必要に応じて行ってきたが、引き続き建物・設備の整備に取り組み、今後も“安心・安全”の項目に重点を置いてロードマップを作成するなどして計画的に改修を実施していく。

（３）「会館内ビジネス協議会」の推進・実施

会館における入居団体相互のコミュニケーションの緊密化を図り、会館運営や館内サービスの向上に繋げることとともに、入居団体共通の事業運営の課題に協力して取り組む場とすることを目的に、平成２５年度から入居団体の有志を募り「会館内ビジネス協議会」を発足させている。現在では１８団体の参加があり、四半期に一度程度の開催を実施してきた。

平成２８年度においては、この協議会をより充実した組織にするため、参加団体の増加及び積極的な提案が行える場として、定着させていくこととする。

３．「機振協ビジネスセンター」事業の選択と展開

当協会保有の経験とノウハウを活かすため、経済・技術両研究所との連携を密に三位一体の体制で、「機振協ビジネスセンター」事業を中小企業支援に集中して運営する。近年の社会課題にソリューションを提供できるよう地方の中小企業の成長と地方創生を支援する。また、「産学官連携センター」の情報発信を充実させ、モノづくり企業、支援団体と研究機関相互の情報交流の活発化を図る。グローバル化対応では、今後の著しい経済成長が期待できる東南アジアとの連携に焦点を当てた事業活動を展開する。

(1) 「ビジネスセンター」活動の展開

機械産業の根幹を支えてはいるものの工業会活動からも疎遠となりがちな中小企業に焦点を当て、支援活動を展開する。ポータルサイト「産業支援の扉」を活用して地方の中小企業の“よろず相談窓口”の機能を発揮し、両研究所との連携により地方の中小企業が抱える課題の解決に貢献する。また、中小・ベンチャー企業の首都圏共用オフィスであるT-BISCや、展示室「コミュニティプラザ」等の有機的な活用を図り、中小企業等の関東エリアでの事業活動を支援する。

また、各地の経済産業局や（独）中小企業基盤整備機構との連携を密にして、地方の中小企業支援の活動を進める。平成27年度より開始した会館入居団体会員向けの情報セキュリティセミナーの充実と、中小企業からの要望が高い他のセミナーについても順次メニュー化整備を行い、地方連携の中小企業向け教育事業として育てていく計画である。

加えて「会館内ビジネス協議会」による会館入居団体とのさらなる連携強化と、経営手法改善研究会との継続的な連絡会議のPDCAサイクルによって支援活動の深化を図る。

(2) 「産学官連携センター」情報発信機能の拡充

ITの有効活用を図り、産学官の情報交流の場としての役割を果たし、イノベーションの創出に寄与できる場の整備・充実に取り組む。

具体的には、産業支援のポータルサイト「産業支援の扉」や中小企業の新事業参入の場面等で活用できる「研究者検索サイト」の利用拡大に取り組む。「研究者検索サイト」は、（国研）科学技術振興機構保有のデータベースを活用した検索システムであり、技術キーワードの入力により適切な研究者を検索者在住の地域毎に抽出する当協会開発のシステムである。利用者のさらなる拡大に繋がるようPR活動等を展開する。

また、第6回目を迎える産学官連携シンポジウムは、両研究所の実施事業として行っている調査研究事業の成果をテーマとし、地方の経済産業局とのコラボレーションにより開催する。地域の活性化と地方の中小企業の発展に寄与するため、情報の発信から一歩踏み込み、地方の抱える課題の解決をともに考える場として有効なシンポジウムを企画する。

(3) グローバル化の視点に立った事業推進

グローバル時代に対応する国際連携事業は、今後の経済成長が期待できる東南アジア地域を中心に展開する。例えば、日系企業の中国を始めとするアジア進出への拠点となる台湾には、平成25年に事業協力のMOUを締結した台湾機械工業同業公会（TAMI）や、政府系研究機関の台湾工業技術研究院（ITRI）があり、相互協力関係を継続している。平成28年度は、これらの海外団体と連携した共同セミナー等の取り組みを継続する。

また、中小企業等の海外展開に当たっては、会館内ビジネス協議会参加の（一社）日本外交協会の協力を得ながら、市場調査や現地法人設立等の支援を行う。

(4) I o T 関連事業

政府のロボット新戦略に呼応し、関係団体との十分な連携協力関係のもと I o T 関連事業への支援を行う。具体的には、ロボット革命イニシアティブ協議会にて推進中の「I o T による製造ビジネス変革」、「ロボット利活用推進」、「ロボットイノベーション推進」及び今後予定の「人材確保と育成」につき、特に I o T 関連事業と人材育成の面から事業推進へ所要の協力を行う。また推進に当たっては、経済研究所の平成 28 年度調査事業である「I o T が拓く機械情報産業の未来像に関する調査研究」と十分な連携を図る。

第3章 経済研究所

1. 調査研究事業の推進

(1) 調査研究の柱と成果の普及

調査研究事業では、世界的に進展しつつあるI o T (Internet of Things) の国内外の動向分析を踏まえながら、地方地域の中小企業及びベンチャー企業等の活性化、将来型モビリティの可能性等に焦点を当て、日本の機械情報産業の新展開に関する調査研究を実施する。また、調査研究の実施に当たっては、他の機関との連携を図り、取り組むこととし、その成果については、STEP研究会(セミナー)、東京報告会及び地方講演会においてタイムリーな情報発信を行う。さらに、アニュアルレポート「日本の機械産業」や研究論文誌「機械経済研究」の内容をより充実させ、特色のある編集・刊行を目指す。

(2) I o Tの動向及び中小企業・ベンチャー企業に焦点を当てた4つの調査研究事業

平成28年度は、I o Tを基盤とした産業政策及び主要企業の動向を踏まえつつ、日本版I o Tのあり方に関する研究を行うとともに国内の中小企業及びベンチャー企業の活性化策に関する調査研究を実施する。具体的には、以下の4つの調査研究事業(JKA平成28年度機械工業振興補助事業を含む)とその成果の普及を推進する。

① I o Tが拓く機械情報産業の未来像に関する調査研究

ドイツ及び米国を始めとするI o Tを基盤とした産業政策及び主要企業戦略により世界の産業システムが大きく変化する可能性が高まりつつある。そこで、本調査研究では、わが国の機械情報産業に対してI o Tの進展はどのような影響を与えるのか、また、そこにはどのような課題が横たわっているのかといった問題意識に基づいて、国内外の動向に関する情報収集及び分析を行う。

② グローバルベンチャー輩出へ「日本好き」を活かすべき政府役割に関する調査研究

本調査研究では、グローバルなテクノロジー・ベンチャー輩出に必須となる外国人材・資本の様々な活用において、主に米国と日本の格差を電子情報分野に関して観察し、小ニッポンからグローバル・ニッチトップ・ベンチャーを輩出していくため、政府が果たしている／果たすべき役割について分析及び提言を行う。

③ 将来型モビリティの新市場展開と中小企業参入の可能性に関する調査研究

市場構造がハードの分野からソフトの分野にウエイトをシフトさせる傾向が高まる中、牽引産業である自動車産業も大きな変革期にある。そこで、本調査研究では、将来型モビリティがどのようなプレイヤーによって生み出されるのか、そのプレイヤーになるにはどのような条件が必要なのか、さらに中小企業や自動車ベンチャー企業の視点から従来型自動車産業プラス α としての新市場展開の方向性について分析する。

④ 中小企業の基盤技術を活用したスマート農業の推進（JKA補助事業）

日本の農業は従事者の減少や高齢化、TPPに伴う国際競争激化などを受け、生産性及び付加価値の向上が重要課題となっている。そこで、本調査研究では、農業分野におけるICT（情報通信技術）及びRT（ロボット技術）の活用を軸に中小企業の基盤技術によるスマート農業の推進という視点から実態調査を実施し、農業分野における中小企業の可能性について分析する。

（3）「日本の機械産業」等の発刊

日本の機械産業の動向をまとめたアニュアルレポート「日本の機械産業」の内容をより充実したものとする。また、研究員及び外部研究者の執筆によるジャーナル「機械経済研究」についても産業研究における先端的な研究論文誌を目指す。

（4）受託事業の開発・推進

受託調査等への取り組みについては受託のための諸条件が確保されるか否かを見極めつつ、特に地方の産業政策等のニーズにあった受託事業の獲得及び実施の可能性を追求していく。

2. BICライブラリの専門図書館・電子図書館機能の強化

（1）BICライブラリ基盤の維持強化

BICライブラリの基盤強化に努める。長年にわたり蓄積された貴重な情報資源を維持しつつ、電子図書館利用者の拡大と最新の産業情報の収集及び発信に取り組む。

（2）専門図書館間横断検索システムの普及促進

専門図書館横断検索システムを軸に参加館の増加に向けた広報を積極的に行う。専門図書館協議会にも後援を仰ぎつつ、専門図書館協議会、日本図書館協会、ビジネス支援図書館推進協議会等における活動を通じて他の専門図書館並びに大学図書館、公共図書館との交流・連携を図る。

(3) セミナー開催

様々な分野の識者を講師として招聘し、情報活用、広報、図書館のインフラとしての活用などをテーマにセミナーを開催することでB I Cライブラリそのものの認知度の向上と利用促進を図る。

(4) 図書館総合展への出展

平成28年秋に横浜で開催される図書館総合展に出展し、B I Cライブラリの認知度の向上と図書館間の連携を推進する。

第4章 技術研究所

1. 新分野事業の今後の取り組み

グローバル化、少子高齢化などのモノづくり環境の変化及び当協会の一般財団法人化に伴う経営リソース変化の中で、中小・小規模のモノづくり企業支援を最大効率で行う必要がある。そこで、研究開発事業では、具体的ニーズと出口を見通した事業企画により、成功裏に推進している以下の新分野事業（JKA平成28年度機械工業振興補助事業を含む）を発展させ、集中実施する。

（1）障害者の就労と耕作放棄地の利用促進を目指した農作物生産システムの開発 （JKA補助事業）

平成27年度までの成果を発展させ、高齢者や障害者就労を考慮した、①容易な操作性、②優しい環境、耕作放棄地の利用促進のための競争力強化に資する、③安心・安全、④新市場開拓などの今日的課題に即した農業生産システムを開発する。

具体的には、作業データ管理システム及び室内型パレット生産装置を開発し、農業法人10社、モノづくり企業8社が参加するコンシューマーアグリ研究会（CA研究会）において実用化を図り、農業法人やモノづくり企業のビジネスに貢献する。

a) 作業データ管理システムの開発

IOTの標準技術を活用し、QRコードなどによる容易な操作性（①）、資材から栽培、物流、販売までトレーサビリティを確保する管理構造による安心・安全（③）を提供する農業の生産管理のための作業データ管理システムを開発する。さらに、CA研究会におけるオープンイノベーションにより、本システムとモノづくり企業の製品とを、IOTにより連携した協業製品化を推進し、モノづくり企業の新市場開拓（④）を図る。

b) 室内型パレット生産装置の開発

平成27年度までの成果であるパレット生産システムを発展させ、障害者にも優しい環境（②）で作業が可能な室内型パレット生産装置を開発する。本室内型パレット生産装置は、パレット型であるがゆえ、刈取りの自動化などによる容易な操作性（①）と、高設備回転率がもたらす生産性向上により、新市場開拓（④）に資する商用効果も目指す。

(2) 安全コンサルティング事業

コンサルティングの事業化を目指し、昨年度に実施した7社のコンサルティング実績を基に、中小企業支援（技術相談：コンサルティング）を継続実施する。

また、安全規格を、重要な共通的・基盤的技術として位置づけ、最新規格に基づくロボット・機械システムの安全設計、信頼性に関するコンサルティング業務を実施するため、安全規格に関する調査研究も行う。

(3) 障害者の生活の質の向上に資する3Dプリンタ出力製品の高付加価値化

(JKA補助事業)

障害者による3Dプリントサービスの実現を目指し、平成27年度までの成果により、実現可能なビジネスモデルの創出、実証実験による障害者従事の実現性確認ができた。

平成28年度は、高付加価値な製品・サービスに資する3Dプリント出力製品の評価手法に関する事業を行う。具体的には、商用プリンタによる造形物の強度評価及びシミュレーション解析を行い、出力製品に強度情報を添付するサービスによる競争力強化を検討する。

2. 新機械振興賞

平成27年度は、中小・小規模事業者を対象とした審査委員長特別賞、これまでの他薦方式に加えた自薦方式の広報により、中小・小規模事業者の支援強化を図った新機械振興賞事業を実施した。

その結果、平成27年度は21件の応募があり、経済産業大臣賞1件、中小企業長官賞1件、機械振興協会会長賞5件及び中小・小規模事業者を対象とした審査委員長特別賞1件が表彰された。平成28年度は、中小・小規模事業者をはじめ、さらなる応募促進に向けて広報強化を図る。

3. 既存事業の選択と集中

(1) 受託試験事業

これまで以上に収益率の向上に努め、収益率とニーズが高い工作機械位置決め精度検査事業を集中実施する。

(2) 加工技術データファイル

平成28年度末の収束に向けた準備を進める。

4. 東久留米技術研究所の有効活用への再検討

インフラ等の有効活用として、技術研究所では、モノづくりリサーチパークとして、ものづくり支援スペース入居促進と土地活用促進との2点に尽力している。

ものづくり支援スペースは、入居企業への技術支援サービスやCA研究会との相乗効果を含めて入居促進に努めてきたところ、平成27年度は新規に7社の入居を得て合計18社となり、ほぼ満室状態となった。

土地活用促進については、これまでの近隣マンションからの要望による貸駐車場を平成28年度も継続する。さらに、近隣行政とも協力したモノづくりリサーチパークの活用を検討し、平成28年度以降も収益性の高い土地活用に取り組んでいく。

第5章 その他

1. 予定及び予想される会議等

平成28年6月 第3回資産運用アドバイザリー会
経済研究所評価委員会
経済・技術研究所運営委員会
第11回定時理事会
第6回定時評議員会

平成29年2月 第14回新機械振興賞表彰式
第4回資産運用アドバイザリー会

3月 経済・技術研究所運営委員会
第12回定時理事会

予 算 書

収 支 予 算 書 内 訳 表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

| 科 目 | 実施事業等会計 | | | | | その他会計 | | | | | | 法人会計 | 合 計 | |
|---------------------|---------------|-----------------|---------------|---------------|-------------|----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | 調査研究 (経済研) | ビジネス支援 (BIC) | 研究開発 (技 研) | 人材育成 (表彰等) | 小 計 | 調査研究開発 | | 施設賃貸 | | 産学官 連 携 | その他 | | | 小 計 |
| | | | | | | (経済研) | (技 研) | (会 館) | (技 研) | | | | | |
| I 事業活動収支の部 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | | | | | | | | | | | |
| ①運用収入 | | | | | | | | | | | | | | |
| 基本財産運用収入 | | | | | | | | | | | | 40,813 | 40,813 | |
| 特定資産運用収入 | | | | | | | | | | | | 68,798 | 68,798 | |
| ②会費収入 | | | | | | | | | | | | 14,725 | 14,725 | |
| ③事業収入 | | | | | | | | | | | | | | |
| 受託収入 | | | | | | 1,000 | 20,300 | | | | | 21,300 | 21,300 | |
| 施設収入 | | | | | | | | 759,040 | 80,549 | | | 839,589 | 839,589 | |
| 施設運用収入 | | | | | | | | 240,594 | 6,552 | | | 247,146 | 247,146 | |
| その他事業収入 | 324 | 150 | | | 474 | | | 130 | | | 180 | 310 | 784 | |
| ④補助金等収入 | 3,639 | | 31,366 | | 35,005 | | | | | | | | 35,005 | |
| ⑤雑収入 | | | | | | | | 155 | | | 300 | 455 | 987 | |
| 事業活動収入 計 | 3,963 | 150 | 31,366 | 0 | 35,479 | 1,000 | 20,300 | 999,919 | 87,101 | 0 | 480 | 1,108,800 | 1,269,147 | |
| 2. 事業活動支出 | | | | | | | | | | | | | | |
| ①事業費支出 | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 57,276 | 27,821 | 75,398 | 32,403 | 192,898 | 400 | 30,261 | 105,375 | 17,271 | 11,359 | 8,818 | 173,484 | 366,382 | |
| 経 費 | 82,407 | 43,061 | 124,238 | 25,907 | 275,613 | 600 | 28,648 | 401,647 | 73,148 | 54,393 | 6,517 | 564,953 | 840,566 | |
| ②管理費支出 | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | | | | | | | | | | | | 29,212 | 29,212 | |
| 経 費 | | | | | | | | | | | | 31,359 | 31,359 | |
| 事業活動支出 計 | 139,683 | 70,882 | 199,636 | 58,310 | 468,511 | 1,000 | 58,909 | 507,022 | 90,419 | 65,752 | 15,335 | 738,437 | 1,267,519 | |
| 事業活動収支差額 | △ 135,720 | △ 70,732 | △ 168,270 | △ 58,310 | △ 433,032 | 0 | △ 38,609 | 492,897 | △ 3,318 | △ 65,752 | △ 14,855 | 370,363 | 64,297 | 1,628 |
| II 投資活動収支の部 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券償還収入 | | | | | | | | | | | | 450,000 | 450,000 | |
| 長期預り金収入 | | | | | | | | 10,800 | | | | 10,800 | 10,800 | |
| 投資活動収入 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,800 | 0 | 0 | 0 | 10,800 | 460,800 | |
| 2. 投資活動支出 | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券購入支出 | | | | | | | | | | | | 230,000 | 230,000 | |
| 建物取得支出 | | | 680 | | 680 | | | 170,940 | 5,600 | | | 176,540 | 183,220 | |
| 機械装置取得支出 | | | 6,048 | | 6,048 | | | | | | | 6,048 | 6,048 | |
| 工具器具備品取得支出 | | | | | | | | 2,980 | | | | 2,980 | 8,700 | |
| 長期前払費用 | | | | | | | | 13,100 | | | | 13,100 | 13,420 | |
| 投資活動支出 計 | 0 | 0 | 6,728 | 0 | 6,728 | 0 | 0 | 187,020 | 5,600 | 0 | 0 | 192,620 | 441,388 | |
| 投資活動収支差額 | 0 | 0 | △ 6,728 | 0 | △ 6,728 | 0 | 0 | △ 176,220 | △ 5,600 | 0 | 0 | △ 181,820 | 207,960 | 19,412 |
| III 財務活動収支の部 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | | | | | | | | | | | |
| 財務活動収入 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 財務活動支出 | | | | | | | | | | | | | | |
| 財務活動支出 計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 当期収支差額 | △ 135,720 | △ 70,732 | △ 174,998 | △ 58,310 | △ 439,760 | 0 | △ 38,609 | 316,677 | △ 8,918 | △ 65,752 | △ 14,855 | 188,543 | 272,257 | 21,040 |
| 前期繰越収支差額 | △ 560,594 | △ 500,237 | △ 1,043,523 | △ 166,710 | △ 2,271,064 | △ 12,951 | △ 448,240 | 932,225 | △ 184,338 | △ 621,446 | △ 158,284 | △ 493,034 | 3,108,723 | 344,625 |
| 次期繰越収支差額 | △ 696,314 | △ 570,969 | △ 1,218,521 | △ 225,020 | △ 2,710,824 | △ 12,951 | △ 486,849 | 1,248,902 | △ 193,256 | △ 687,198 | △ 173,139 | △ 304,491 | 3,380,980 | 365,665 |
| 減価償却費 | 8,436 | 9,071 | 47,100 | 564 | 65,171 | 0 | 6,790 | 219,425 | 19,132 | 975 | 1,498 | 247,820 | 1,034 | 314,025 |